

### 1 策定の背景(P2)

- 国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくことを目指し、2014年に基本理念や国などの責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。その後、第2期創生総合戦略やデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定
- 札幌市では、2016年に「さっぽろ未来創生プラン」(以下「第1期計画」)、2020年に「第2期さっぽろ未来創生プラン」(以下「第2期計画」)を策定し、人口減少対策に資する取組を推進
- 先般、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、分野横断的に取り組む施策、人口減少緩和プロジェクトを定め、「若い世代へ向けたアプローチの強化」という新たな柱を掲げた。
- 第2期計画の計画期間である5年が経過することから、最新の統計や多面的なデータ分析の結果などに加え、札幌市の人口の将来展望や施策等を示す第3期計画を今年度策定する。第3期計画は、本市が人口減少フェーズに移行して初めての計画、これまでも増して重要な意義を有することから、地域特性を捉えた効果的なものとする。

### 2 位置付け・構成(P2)

- この計画は、札幌市の計画体系の最上位に位置付けられる「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の基本的な方向性に沿って策定する個別計画の1つ
- 「人口減少の緩和」の観点からは、多岐にわたる分野と関連があるため、本計画は「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」はもとより、各分野の個別計画とも考え方や方向性、施策など相互に整合性を図っていく。

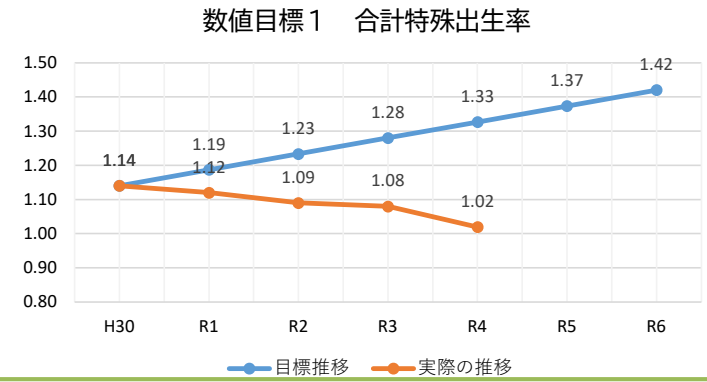
第3期計画

- 【人口ビジョン編】
  - ・人口の現状分析
  - ・目指すべき将来
- 【総合戦略編】
  - ・人口減少緩和戦略
  - ・人口減少適応プロジェクト

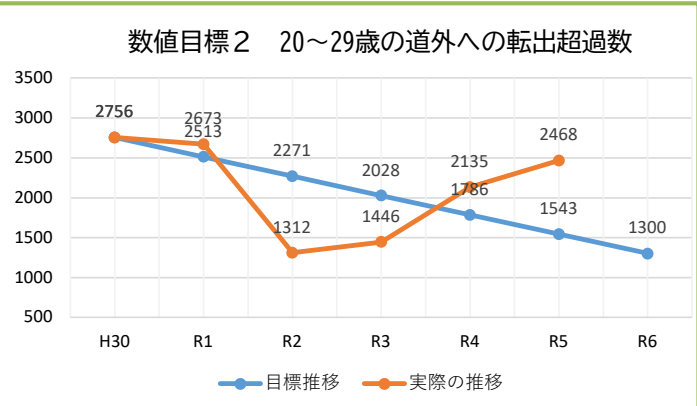
### 3 第2期計画の評価(P3~6)

- 2020年に策定した第2期計画では、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の2つの基本目標を定め、各種取組を推進
- 「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」を毎年度開催し、「数値目標」及び「KPI」等の進捗管理を行うとともに、有識者や議会からの意見も取り入れつつ、施策の効果を検証

- 第2期計画では、第1期計画に引き続き、基本目標の達成度を測る2つの数値目標として、「合計特殊出生率」と「20~29歳の道外への転出超過数」を設定
- 「合計特殊出生率」は、当初値から減少が続いている。要因は、未婚・既婚非出産などによる出生数の減少傾向の継続にある。



- 「20~29歳の道外への転出超過数」は、令和2年、3年と減少し、一旦、目標値に近づくが、減少の要因が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人の移動が抑制されたことによるものであったと考えられ、令和4年以降、抑制が緩和され、当初値の水準に戻りつつある。



- KPI(重要業績評価指標)の達成状況について、把握できる最新の数値に基づき、A:「目標を達成している」、B:「目標達成に向けて改善している」、C:「当初値より悪化している」の3段階で評価
- 基本目標1に設定したKPIは、AとBを合わせると58%  
目標を達成しているものは、「PR活動等により立地した企業数」、「バイオ産業の売上高」、「IT・コンテンツを活用しようとする企業の割合」など7件
- 基本目標2に設定したKPIは、AとBを合わせると60%  
目標を達成しているものは、「希望に応じた保育サービスを利用できた人の割合」、「保育所等待機児童の解消」、「ひろば型子育てサロンにおける年間相談件数」の3件

KPIの評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」		基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
	A 目標を達成している	7件	34%	3件
B 目標達成に向けて改善している	5件	24%	3件	30%
C 当初値より悪化している	9件	42%	4件	40%
合計	21件	100%	10件	100%

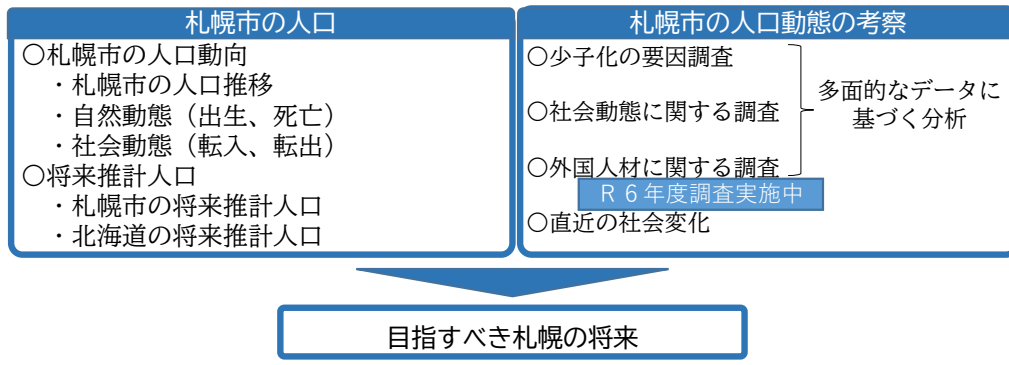
### 4 第2期計画の総括・第3期計画策定に向けて(P7)

- 計画期間の大半が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況であったことから、計画の推進をはじめ数値目標やKPIの達成状況に相当程度影響を与えていたものとする。
- KPIが当初値よりも低くなっているものが見られるとともに、数値目標は「合計特殊出生率」が減少傾向、「20~29歳の道外への転出超過数」が横ばいで推移している。
- 基本目標1・2全体としては、目標を達成しているものや当初値から数値が改善しているものが多く、当初値から悪化しているものでは上昇傾向に入っているものも見られ、徐々に新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の状況を取り戻しつつあるものと推察

第3期の計画策定に当たっては、効果が表れているKPIに関する部分は、札幌の強みとして更に充実・強化、効果が表れていないKPIに関する部分は、実施方法の見直しや新たな取組を行うことはもとより、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」に掲げた人口減少緩和プロジェクトの「若い世代へ向けたアプローチの強化」の観点などを取り入れ、切れ目ない人口減少の緩和に取り組む。

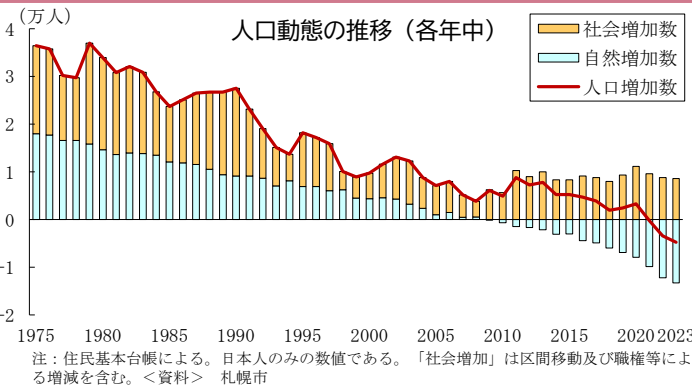
### 5 人口ビジョン編の枠組み(P8・9)

- 札幌市における人口の現状を分析
- 多面的なデータに基づく分析を実施
- 将来の人口に関して市民と認識を共有、今後、目指すべき将来の方向を提示



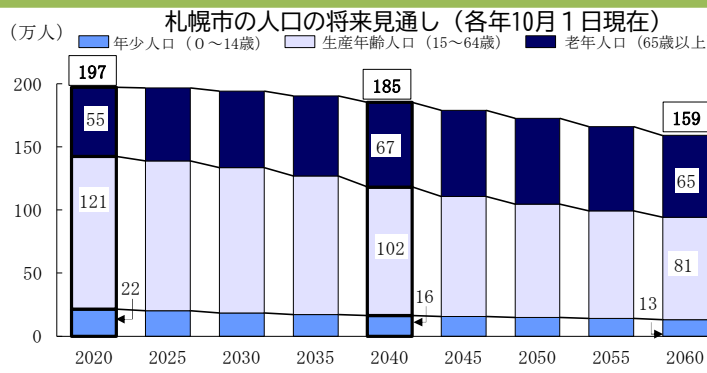
### 6 札幌市の人口動向(P10・11)

- 人口増加数の縮小が続く中でも、社会増に支えられ、人口が増え続けてきた。
- 2021年以降は自然減が社会増を上回り、人口減少局面に移行
- 2023年は前年比マイナス4,800人で、1,939,061人



### 7 将来推計人口(P12)

- 2020年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2060年には159万人、2020年の197万人から38万人減少
- 年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口(15～64歳)は、2060年には81万人、2020年の121万人から40万人減少



注：2020年は国勢調査の確定値（不詳補充値）である。  
<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

### 8 札幌市の人口動態の考察 (P13～23)

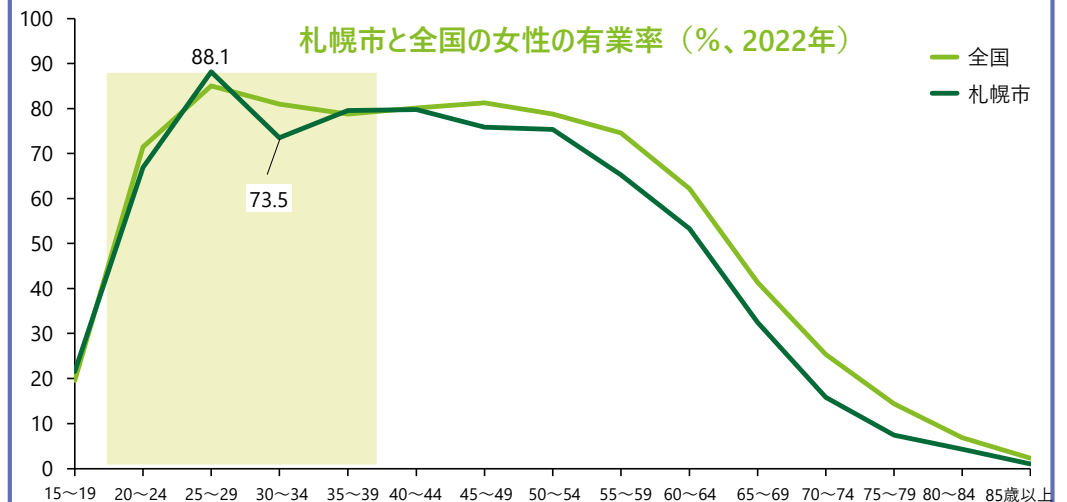
- 【自然動態】
- 札幌市は、有配偶率、有配偶出生率ともに21都市平均、全国平均よりも低く、特に、有配偶出生率は20位、第二子以上の有配偶出生率は21位
- 札幌市の合計特殊出生率の低さに大きく影響を与えている、「未婚」「既婚非出産」「非複数子」の要因をさらに分析

	札幌市	21都市平均	全国平均
有配偶率	44.1%	46.2%	47.9%
有配偶出生率	66.8	74.7	73.0
第二子以上の有配偶出生率	33.6	37.9	38.9

- 「未婚」「既婚非出産」「非複数子」それぞれの要因に対し複数の仮説を設定し、当該仮説と関連性のある客観指標とそれぞれの要因との相関を分析
- その結果、一定程度の相関が見られたものを以下整理すると、「所得・労働環境」「育児環境」「出会い」「価値観」といった分野に課題が分類できる。



- 所得・労働環境  
全国に比べ札幌市では30～34歳で女性の有業率が大幅に低下

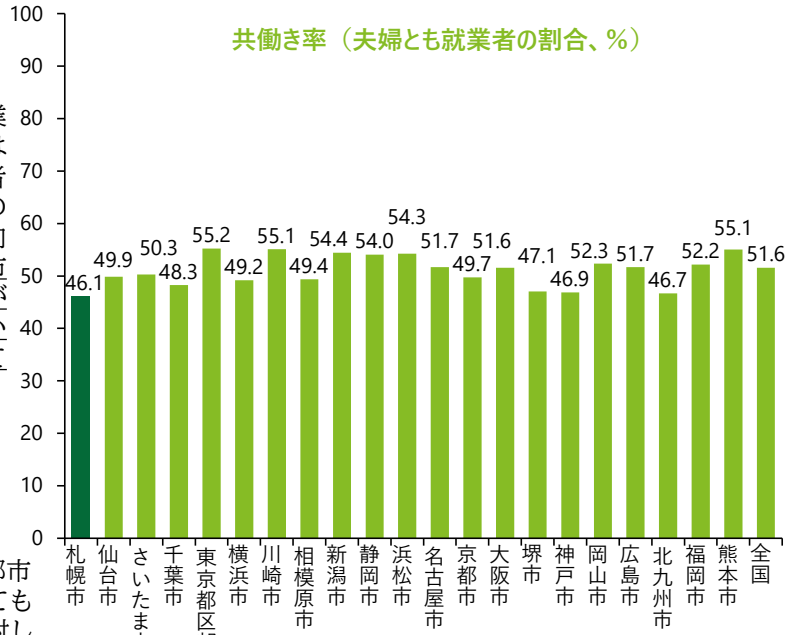


出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」  
算式：女性の有業者数÷女性の総数

### 8 札幌市の人口動態の考察 (P 24~32)

#### ○所得・労働環境

21都市で比較すると共働き率が最も低く、世帯所得を上げるには共働きを増やす余地がある。



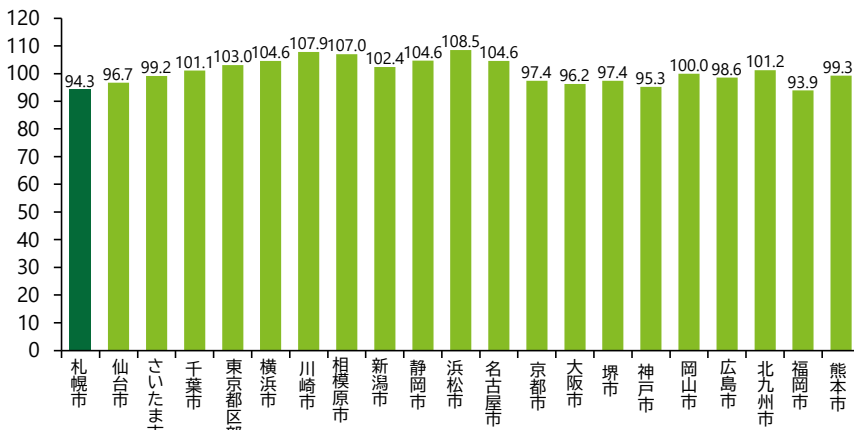
#### ○育児環境

育児をしている男性の育児休業等制度の利用は大企業の勤務者が多い首都圏の都市で高い傾向にあり、札幌市では中小企業が多いため、低い利用率となっている。

#### ○出会い

札幌市は周辺都市の男性を含めても男性が女性に対して少なく、男女の出会いに影響していると考えられる。これは、20~29歳の男性の転出超過数が高いためと考えられる。

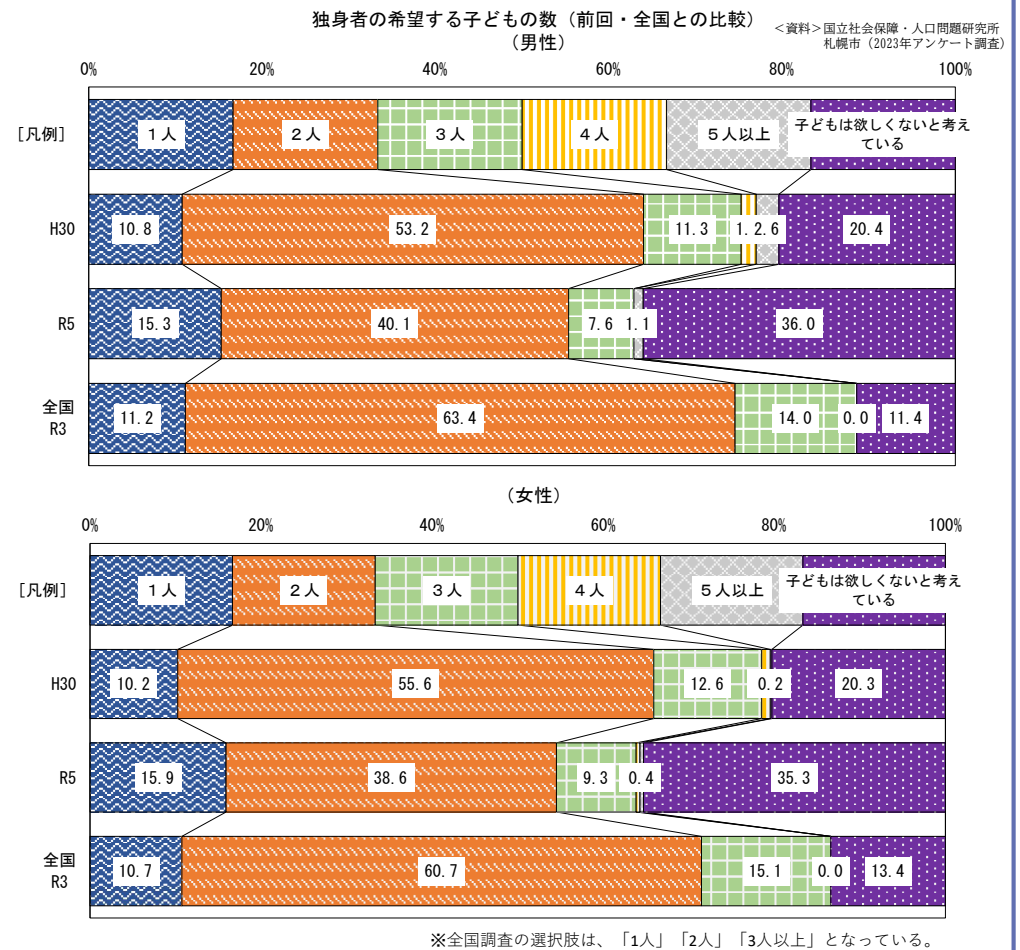
都市圏(通勤率10%以上自治体人口含)の男女比(15~49歳、男/女)



出所：総務省「令和2年国勢調査」  
算式：21都市への通勤率が10%以上の市区町村を含めて男の数を女の数で割った

#### ○価値観

独身者の男女に希望する子どもの数を調査したところ、「2人」と回答した割合が前回よりも13.1ポイント以上低く、「子どもは欲しくないと考えている」と回答した割合は前回よりも15ポイント以上高い。



#### ○自然動態に関する総括

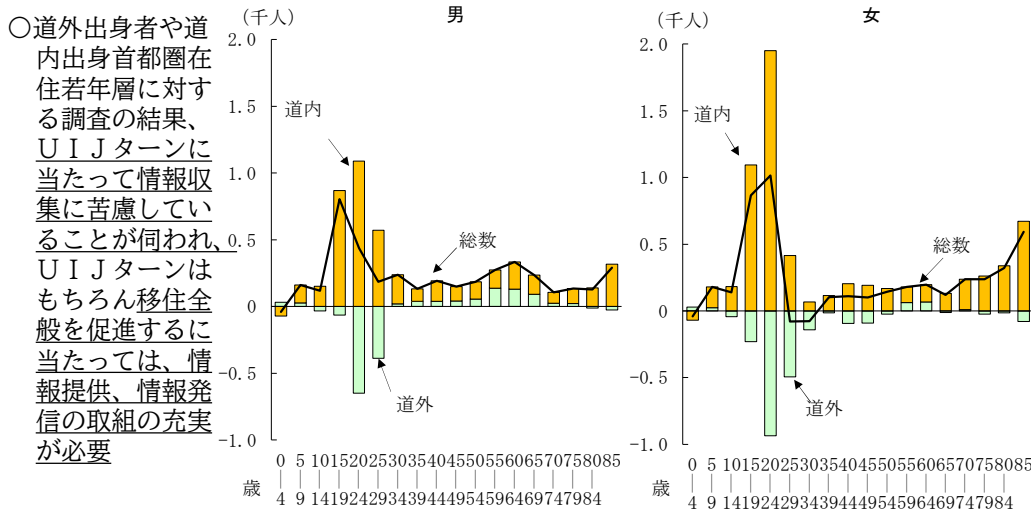
「所得・労働環境」では、仕事と結婚・子育ての二者択一にならないための取組など「働きやすい環境づくり」の推進が必要。これは共働きの増加にもつながる。「育児環境」では、「価値観」にもつながるが、女性だけが子育てをするものといった考えを変え、夫婦で子育てをすることはもちろん、両親や様々な方のサポートで子育てをするといった環境や柔軟な考えの普及が必要。「出会い」では、若い男性の道外転出が多く、男女比がアンバランスになっていることが、男女の出会いの減少につながっている可能性があり、転出防止、道外転入の促進が必要。「価値観」では、家族を持つことへの価値観の変化が見られるが、個人の自己決定権の尊重から、未来への希望など札幌市でライフデザインできる、明るい将来を描けるような取組が必要

8 札幌市の人口動態の考察 (P 33~42)

【社会動態】

○道内・道外、年齢別に転入超過数をみていくと、男女ともに、20~29歳の道外転出超過数の多さが目立つ状況

男女、道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数(2023年中)

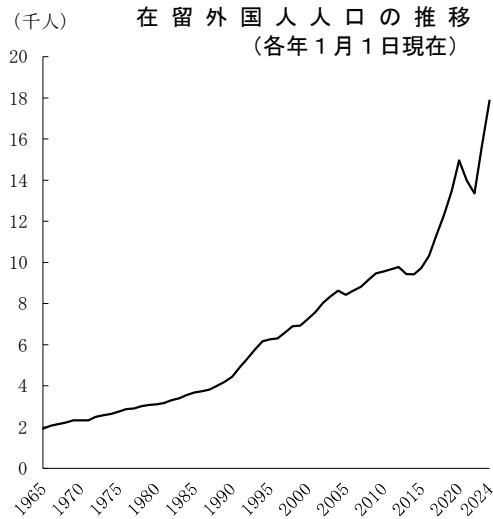


○道外出身者や道内出身首都圏在住若年層に対する調査の結果、UIJターンに当たって情報収集に苦慮していることが伺われ、UIJターンはもちろん移住全般を促進するに当たっては、情報提供、情報発信の取組の充実が必要

【外国人材に関する調査】 R6年度調査実施中

○人口減少に伴う人手不足に対応するため、外国人材の必要性が増しており、外国人材との共生に向けた取組がより重要性が増している。

在留外国人人口の推移 (各年1月1日現在)



注：2012年までは外国人登録、13年からは住民基本台帳による。  
なお、2012年までは前年末現在の数値である。  
<資料> 札幌市

【札幌市への人口集中】

○札幌市の人口は北海道全体の37.8%を占め、2050年には45.2%となるが見込まれ、札幌市としては人口のダム機能を引き続き果たすとともに、道外の方を中心とした移住促進などに力を入れる必要がある。札幌市が人の流れを札幌市やさっぽろ圏へ呼び込み、北海道全体に還流させることができれば、全道の人口減少の緩和に寄与できる。

9 目指すべき札幌の将来 (P 43~45)

【現状から導き出される将来】

○自然動態は、死亡数の増加は今後も続き、札幌市における未婚、既婚非出産、非複数子といった傾向が強いことから、引き続き出生数の減少も継続し、自然減少は拡大していくことが見込まれ、社会動態は、市内への転入超過は今後も続くと思われるが、20~29歳の道外への転出超過も横ばいで推移していることを踏まえると、自然減少を上回るほどの社会増加は難しく、札幌市の人口は、年平均1万人ペースでの減少が見込まれる。

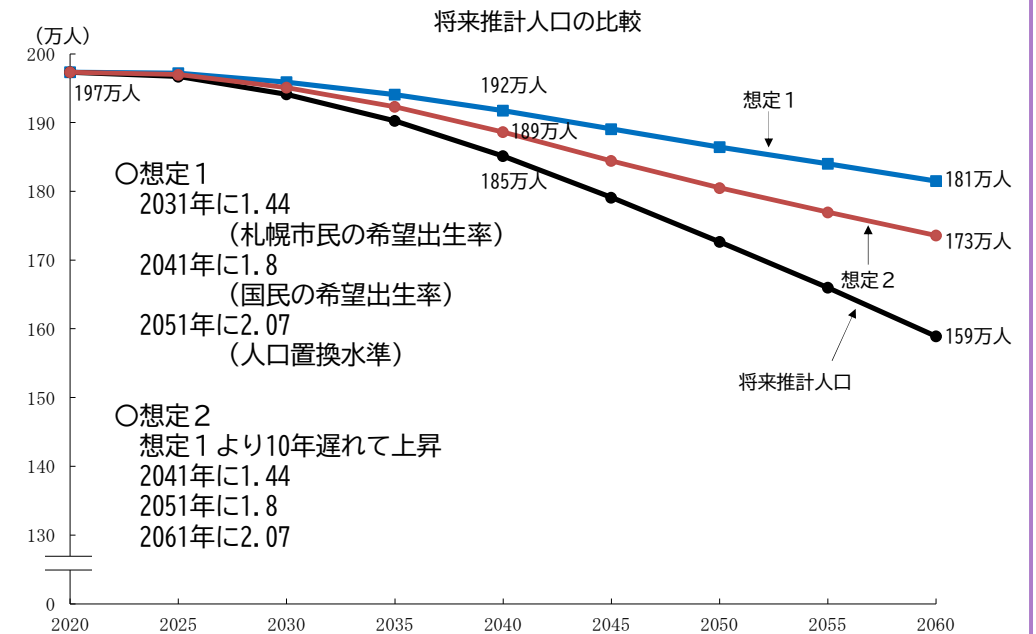
【目指すべき将来】

基本方針①~人口減少緩和~

- 自然増加の観点からは、合計特殊出生率が上昇すると仮定した想定1と想定2のグラフのように、希望出生率等により早く近づくことで、2060年までの減少幅を圧縮可能
- 社会増加の観点からは、札幌市への人口集中に配慮しながら、道外の方を中心に人を積極的に呼び込み、札幌市、さっぽろ圏、北海道全体の人口減少の緩和に寄与
- 札幌市としては、自然増加と社会増加の両面から人口減少をより緩やかにすべく、質の高い雇用創出、魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくり、そして、若い世代へのアプローチの強化を中心に人口減少の緩和に向けた取組を推進

基本方針②~人口減少適応~

- 将来推計人口通り進むと40万人程度減少する可能性があり、人口減少の緩和に向けた取組の推進により、減少幅を圧縮できても減少そのものは不可避
- 第2次まちづくり戦略ビジョンにおいても、「コンパクトで人にやさしい快適なまち」が掲げられた。
- 人口減少の緩和に向けた取組を中心に置きながらも、一定程度の人口減少は避けられない前提のもと、人口が減っても最先端技術の活用や、外国人などの多様な人材の活躍促進を図り、行政サービスを持続的に提供し、市民が満足する、札幌市での暮らしに幸せを感じるための取組を推進



○想定1  
2031年に1.44  
(札幌市民の希望出生率)  
2041年に1.8  
(国民の希望出生率)  
2051年に2.07  
(人口置換水準)

○想定2  
想定1より10年遅れて上昇  
2041年に1.44  
2051年に1.8  
2061年に2.07

10 総合戦略の枠組み(P46・47)

「人口ビジョン編」の「目指すべき札幌の将来」において示した基本方針である「人口減少緩和」と「人口減少適応」に基づき、「人口減少緩和戦略」という大きな柱を中心に立てた上で、「人口減少適応プロジェクト」についても提示

- ✓ 「人口減少緩和戦略」では、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に加え、「若い世代へ向けたアプローチの強化」を掲げた上で、様々な施策を幅広く提示

人口減少緩和戦略		
○質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり	○結婚・出産・子育てを支える環境づくり	○若い世代へ向けたアプローチの強化
(1)産業の基盤づくりと競争力の強化	(1)子どもを産み育てる世代への切れ目のない支援	(1)様々な出会いの創出
(2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保	(2)子育てを支える地域社会の形成	(2)若者に選ばれる札幌づくり
(3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり	(3)子どもが健やかに育つ環境の充実	

- ✓ 数値目標としては「合計特殊出生率」と「20～29歳の道外への転出超過数」を定め、「人口減少緩和戦略」の各項目ごとにKPIとSDGsのゴールを示す。

数値目標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.02(2022)	1.35(2029)
20～29歳の道外への転出超過数	2,468人(2023)	600人(2029)

- ✓ 「人口減少適応プロジェクト」では、「市民が幸せになるための取組の強化」、「外国人材に選ばれる環境づくり」、「持続可能な都市の在り方の検討」を提示

人口減少適応プロジェクト		
市民が幸せになるための取組の強化	外国人材に選ばれる環境づくり	持続可能な都市の在り方の検討